

宮城県公報

発行
宮 城 県
(総務部私学文書課)
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
(毎週火、金曜日発行)

目 次

ページ

○私立学校法等施行細則の一部を改正する規則

(私学文書課)

一

規 則

私立学校法等施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成二十一年一月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第三号

私立学校法等施行細則の一部を改正する規則

私立学校法等施行細則(昭和五十三年宮城県規則第二十五号)の一部を次のように改正する。

第三条を削り、第四条を第三条とする。

第五条第十号中「第二条」を「第二条第二項」に改め、同条を第四条とする。

第六条中「様式第四十七号」を「様式第四十九号」に改め、同条を第五条とする。

第七条を第六条とする。

第八条中「第四条及び第五条」を「第三条及び第四条」に、「第五条」を「第四条」に改め、同条を第七条とする。

別表第一中「(第四条関係)」を「(第三条関係)」に改める。

別表第二中「(第六条関係)」を「(第五条関係)」に改め、同表様式第六号の項中「特別支援学校幼稚部(小学部、中学部、高等部)設置認可申請書」を「特別支援学校小学部(小学部、中学部、高等部)設置認可申請書」に改め、同表様式第七号の項中「特別支援学校幼稚部(小学部、中学部、高等部)設置認可申請書」を「特別支援学校小学部(小学部、中学部、高等部)設置認可申請書」に改め、同表様式第八号の項及び様式第九号の項中「通信教育」を「通信制の課程」に改め、同表様式第十号

の項中「広域通信制課程」を「広域の通信制の課程」に改め、同表様式第三十一号の項中「通信教育」を「通信制の課程」に改め、同表様式第三十二号の二の項中「様式第三十二号の二」を「様式第三十三号」に改め、同表様式第三十三号の項中「様式第三十三号」を「様式第三十四号」に、「解散報告書」を「解散届」に改め、同表様式第三十四号の項中「様式第三十四号」を「様式第三十五号」に、「就職報告書」を「就職届」に改め、同表様式第三十五号の項中「様式第三十五号」を「様式第三十六号」に、「結了報告書」を「結了届」に改め、同表様式第三十六号の項中「様式第三十六号」を「様式第三十七号」に改め、同表様式第三十七号の項中「様式第三十七号」を「様式第三十八号」に改め、同表様式第三十七号の二の項中「様式第三十七号の二」を「様式第三十九号」に改め、同表様式第三十八号の項中「様式第三十八号」を「様式第四十号」に、「変更報告書」を「変更届」に改め、同表様式第三十九号の項中「様式第三十九号」を「様式第四十一号」に改め、同表様式第四十号の項中「様式第四十号」を「様式第四十二号」に改め、同表様式第四十一号の項中「様式第四十一号」を「様式第四十三号」に改め、同表様式第四十二号の項中「様式第四十二号」を「様式第四十四号」に改め、同表様式第四十三号の項中「様式第四十三号」を「様式第四十五号」に改め、同表様式第四十四号の項中「様式第四十四号」を「様式第四十六号」に改め、同表様式第四十五号の項中「様式第四十五号」を「様式第四十七号」に改め、同表様式第四十六号の項中「様式第四十六号」を「様式第四十八号」に改め、同表様式第四十七号の項中「様式第四十七号」を「様式第四十九号」に改める。
様式第一号から様式第三十二号までを次のように改める。

様式第1号

宮城県知事

殿

番 年 月 日 号

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

学校(専修学校, 各種学校)設置認可申請書

このたび、学校(専修学校, 各種学校)を設置したいので、学校教育法第4条第1項(第130条第1項, 第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 設置の目的
- 3 学校の位置
- 4 開設の時期

添付書類

- 1 設置趣意書
- 2 設置の見積り及び維持方法
- 3 学則
- 4 施設の概要
- 5 校舎 (1) 校舎 (2) 校舎 (3) その他の施設 (4) 飲料水
- 6 建物面積表
- 7 字級編成表
- 8 校員及び教員の明細表
- 9 教職員名簿
- 10 教職員の就任承諾書
- 11 教職員の履歴書
- 12 教職員の履歴書事由に該当しない旨の宣誓書
- 13 教員の教育職員免許状の写し
- 14 校長が5年以上教育に関する職又は教育若しくは学術に関する業務に従事していたことを証する書類(学校教育法施行規則第21条の規定の適用を受けて採用された者に限る。)
- 15 校長の資質を証する書類(学校教育法施行規則第22条の規定の適用を受けて採用された者に限る。)
- 16 創立子算書
- 17 申請年度の収支決算書及び事業計画書
- 18 申請年度の収支決算書及び事業計画書
- 19 申請年度の財産目録及び資産証明書
- 20 寄附行為等
- 21 法人の登記事項証明書
- 22 理事会等決議録
- 23 設置者(法人の場合)は代表者の履歴書
- 24 設置者(法人の場合)は代表者の欠格事由に該当しない旨の宣誓書
- 25 建築確認通知書及び検査済証の写し
- 26 学校等の関係図面
- 27 位置図 (1) 見取図 (2) 配置図 (3) 実測平面図 (4) 建物平面図
- 28 権利関係を証する書類
- 29 校地校舎等の写真
- 30 その他知事が必要と認める書類

様式第2号

宮城県知事

殿

番 年 月 日 号

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

学校(専修学校, 各種学校)廃止認可申請書

このたび、学校(専修学校, 各種学校)を廃止したいので、学校教育法第4条第1項(第130条第1項, 第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 廃止の理由
- 3 学校の位置
- 4 廃止の時期
- 5 生徒の処置方法
- 6 教職員の処置方法
- 7 施設の処置方法
- 8 指導要録等の引継方法

添付書類

- 1 寄附行為等
- 2 理事会等決議録
- 3 過去3箇年の生徒数の推移(定員と実員を対比すること。)
- 4 申請年度の前年度の財産目録、収支決算書及び貸借対照表
- 5 申請年度の収支決算書及び事業計画書
- 6 その他知事が必要と認める書類

様式第3号

番 年 月 日 号

宮城県知事 殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

全日制(定時制、通信制)課程(学科)設置認可申請書

このたび、高等学校(中等教育学校の後期課程)に全日制(定時制、通信制)課程(学科)を設置したいので、学校教育法第4条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 設置の目的
- 3 課程(学科)の名称
- 4 学校の位置
- 5 開設の時期

添付書類

- 1 設置趣意書
- 2 学則変更条項の新旧対照表
- 3 新学則
- 4 経費の見積り及び維持方法
- 5 照度証明書(定時制課程の場合)
- 6 学校の関係図面
 - (1) 配置図
 - (2) 建物平面図
 - (3) 立面図
 - (4) その他
- 7 学級編成表
- 8 校具及び教員の明細表
- 9 教職員編成表
- 10 教職員名簿
- 11 理事会等決議録
- 12 その他知事が必要と認める書類

様式第4号

番 年 月 日 号

宮城県知事 殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

全日制(定時制、通信制)課程(学科)廃止認可申請書

このたび、高等学校(中等教育学校の後期課程)の全日制(定時制、通信制)課程(学科)を廃止したいので、学校教育法第4条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 廃止する課程(学科)の名称
- 3 廃止の理由
- 4 廃止の時期
- 5 生徒の処置方法
- 6 教職員の処置方法
- 7 施設の処置方法
- 8 指導要録等の保存方法

添付書類

- 1 理事会等決議録
- 2 その他知事が必要と認める書類

様式第5号

番号
年月日

宮城県知事

殿

旧設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)
新設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

印

学校(専修学校, 各種学校)設置者変更認可申請書

このたび, 学校(専修学校, 各種学校)の設置者を変更したいので, 学校教育法第4条第1項(第130条第1項, 第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 学校の目的
- 3 学校の位置
- 4 設置者変更の理由
- 5 変更の時期

添付書類

- 1 字則
- 2 経費の見積り及び維持方法
- 3 理事会等決議録
- 4 寄附行為等
- 5 新設置者(法人の場合は代表者)の履歴書
- 6 新設置者(法人の場合は代表者)の役員欠格事由に該当しない旨の宣誓書
- 7 新役員名簿
- 8 新教職員編成表
- 9 新教職員名簿
- 10 財産目録
- 11 施設の概要
 - (1) 校地
 - (2) 校舎
 - (3) その他の施設
 - (4) 飲料水
- 12 学校等の関係図面
 - (1) 位置図
 - (2) 見取図
 - (3) 配置図
 - (4) 実測平面図
 - (5) 建物平面図
 - (6) 立面図
 - (7) その他
- 13 権利関係を証する書面
- 14 学校等の収容定員に対する運動場及び校舎の基準面積と現有面積表
- 15 建物面積算出表
- 16 その他知事が必要と認める書類

様式第6号

番号
年月日

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

特別支援学校小学部(中学部, 幼稚部, 高等部)設置認可申請書

このたび, 特別支援学校に小学部(中学部, 幼稚部, 高等部)を設置したいので, 学校教育法第4条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校及び部の名称
- 2 設置の目的
- 3 学校の位置
- 4 開設の時期

添付書類

- 1 設置趣意書
- 2 学則変更条項の新旧対照表
- 3 新学則
- 4 経費の見積り及び維持方法
- 5 学校の関係図面(この計画のために使用する部分を朱書きすること)
 - (1) 配置図
 - (2) 建物平面図
 - (3) その他
- 6 学級編成表
- 7 校員及び教員の明細表
- 8 教職員編成表
- 9 教職員名簿
- 10 理事会等決議録
- 11 その他知事が必要と認める書類

様式第7号

番号
年月日

宮城県知事 殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名) 印

特別支援学校小学部(中学部, 幼稚部, 高等部)廃止認可申請書

このたび, 特別支援学校の小学部(中学部, 幼稚部, 高等部)を廃止したいので, 学校教育法第4条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校及び部の名称
- 2 廃止の理由
- 3 廃止の時期
- 4 生徒の処置方法
- 5 教職員の処置方法
- 6 施設の処置方法
- 7 指導要録等の保存方法

添付書類

- 1 理事会等決議録
- 2 その他知事が必要と認める書類

様式第8号

番号
年月日

宮城県知事 殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名) 印

特別支援学校高等部通信制の課程開設認可申請書

このたび, 特別支援学校高等部に通信制の課程を開設したいので, 学校教育法第4条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 開設の目的
- 3 学校の位置
- 4 開設の時期
- 5 通信制の課程を行う区域

添付書類

- 1 開設趣意書
- 2 学則変更条項の新旧対照表
- 3 新学則
- 4 経費の見積り及び維持方法
- 5 通信制の課程に関する規程
- 6 学校の関係図面(この計画のために使用する部分を朱書きすること)
 - (1) 配置図
 - (2) 建物平面図
 - (3) その他
- 7 理事会等決議録
- 8 その他知事が必要と認める書類

様式第9号

番号
年月日

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

特別支援学校高等部通信制の課程廃止認可申請書

このたび、特別支援学校高等部の通信制の課程を廃止したいので、学校教育法第4条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 廃止の理由
- 3 廃止の時期
- 4 生徒の処置方法
- 5 教職員の処置方法
- 6 指導要録等の保存方法

添付書類

- 1 理事会等決議録
- 2 その他知事が必要と認める書類

様式第10号

番号
年月日

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

高等学校(中等教育学校の後期課程)の広域の通信制の課程に係る
学則変更認可申請書

このたび、高等学校(中等教育学校の後期課程)の広域の通信制の課程に係る学則を変更したいので、学校教育法第4条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の時期
- 4 広域の通信制の課程を行う区域
- 5 協力校

添付書類

- 1 学則変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 理事会等決議録
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第11号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

収容定員に係る学則変更認可申請書

このたび、学校(各種学校)の収容定員に係る学則を変更したいので、学校教育法第4条第1項(第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の規定により申請します。

記

- 1 学校(各種学校)の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の概要(総定員を記入すること。)
 - (1) 変更前 人
 - (2) 変更後 人
- 4 変更の時期

添付書類

- 1 学則変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 経費の見積り及び維持方法
- 4 学校等の収容定員に対する運動場及び校舎の基準面積と現有面積表(変更前と変更後を比較対照のこと。)
- 5 理事会等決議録
- 6 学校等の関係図面
 - (1) 配置図
 - (2) 実測平面図
 - (3) 建物平面図
 - (4) その他
- 7 建物面積算出表
- 8 過去5箇年の生徒数の推移(定員と実員を対比すること。)
- 9 その他知事が必要と認める書類

様式第12号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

専修学校高等課程(専門課程, 一般課程)設置認可申請書

このたび、専修学校に高等課程(専門課程, 一般課程)を設置したいので、学校教育法第130条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 設置の目的
- 3 課程の名称
- 4 設置する学科
- 5 学校の位置
- 6 開設の時期

添付書類

- 1 設置趣意書
- 2 学則変更条項の新旧対照表
- 3 新学則
- 4 経費の見積り及び維持方法
- 5 施設の概要
 - (1) 校地
 - (2) 校舎
 - (3) その他の施設
 - (4) 飲料水
- 6 建物面積算出表
- 7 学級編成表
- 8 教職員及び教員の明細表
- 9 教職員名簿
- 10 教職員名簿作成表
- 11 教職員の就任承諾書
- 12 教職員の履歴書
- 13 教員の教員資格事由に該当しない旨の宣誓書
- 14 申請年度の収支予算書及び事業計画書
- 15 申請年度の収支予算書及び事業計画書
- 16 権利関係を証する書面
- 17 寄附行為等
- 18 法人の登記事項証明書
- 19 理事会等決議録
- 20 建築確認通知書及び検査済証の写し
- 21 関係図面
 - (1) 立位置図
 - (2) 見取図
 - (3) 配置図
 - (4) 実測平面図
 - (5) 建物平面図
 - (6) 立面図
 - (7) 照明図(夜間授業を行う場合に限る。)
 - (8) その他
- 22 校舎の写し
- 23 その他知事が必要と認める書類

様式第13号

番 年 月 日 号

宮城県知事 殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名) 印

専修学校高等課程(専門課程, 一般課程)廃止認可申請書

このたび, 専修学校の高専課程(専門課程, 一般課程)を廃止したいので, 学校教育法第130条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 廃止する課程の名称
- 3 廃止の理由
- 4 廃止の時期
- 5 生徒の処置方法
- 6 教職員の処置方法
- 7 施設の処置方法
- 8 指導要録等の保存方法

添付書類

- 1 理事会等決議録
- 2 その他知事が必要と認める書類

様式第14号

番 年 月 日 号

宮城県知事 殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名) 印

専修学校目的変更認可申請書

このたび, 専修学校の目的を変更したいので, 学校教育法第130条第1項の規定により申請します。

記

- 1 学校の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更要項
- 4 変更の時期

変更前の目的	
変更後の目的	

添付書類

- 1 変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 理事会等決議録
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第15号

番号 年月日

宮城県知事

殿

住所
設立代表者(氏名)

印

学校法人(私立学校法第64条第4項の法人) 寄附行為認可申請書

このたび、学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)を設立したいので、私立学校法第30条第1項(第64条第5項において準用する同法第30条第1項)の規定により申請します。

記

- 1 学校法人の名称
- 2 学校法人の概要
 - (1) 主たる事務所の所在地
 - (2) 目的
 - (3) 設置する学校
 - (4) 役員等の定数
 - (5) 設立時の資産総額

理事

人

監事

人

評議員

人

添付書類

- 1 寄附行為
- 2 設立趣意書
- 3 財産目録書(引継書)
- 4 寄附申込議録
- 5 設立決議書
- 6 創立予算計画書
- 7 負債償還計画書
- 8 申請年度の収支予算書及び事業計画書
- 9 申請年度の前年度の財産目録、収支決算書及び貸借対照表
- 10 申請年度の収支予算書及び事業計画書
- 11 申請年度の次年度の収支予算書及び事業計画書
- 12 設立代表者その他の主たる財産についての価格評価書
- 13 設立代表者の権限を証明する書類
- 14 役員就任承諾書
- 15 役員名簿
- 16 役員のうち、各役員について、その配偶者又は3親等以内の親族が1人を超えて含まれていないことを証する書類
- 17 役員が当該学校法人等の理事、評議員又は職員と兼ねていない旨の宣誓書
- 18 学校法人等の設置する学校等の運動場及び校舎の基準面積と現有面積表
- 19 学校法人等の設置する学校等の関係図面
- 20 位置図
 - (1) 位置図
 - (2) 見取図
 - (3) 配置図
 - (4) 実測平面図
 - (5) 建物平面図
 - (6) 立面図
 - (7) その他
- 21 建物面積算出表
- 22 学校法人等及び学校等の組織表
- 23 その他知事が必要と認める書類

様式第16号

番号 年月日

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

学校法人(私立学校法第64条第4項の法人) 寄附行為変更認可申請書

このたび、学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)の寄附行為を変更したいので、私立学校法第45条第1項(第64条第5項において準用する同法第45条第1項)の規定により申請します。

記

- 1 学校法人の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の時期

添付書類

- 1 変更条項の新旧対照表
- 2 新寄附行為
- 3 理事会等決議録
- 4 申請年度の財産目録及び財産目録総括表
- 5 申請年度の前年度の財産目録、収支決算書及び貸借対照表
- 6 申請年度の収支予算書及び事業計画書
- 7 申請年度の次年度の収支予算書及び事業計画書
- 8 学校等の設置に要する経費及び初年度の経費の財源の調達方法を記載した書類
- 9 負債償還計画書
- 10 不動産その他の重要な財産の権利の所屬についての法務局、銀行等の証明書類
- 11 不動産その他の主たる財産についての価格評価書
- 12 寄附申込書
- 13 学校法人等の登記事項証明書
- 14 学校法人等の設置する学校等の収容定員に対する運動場及び校舎の基準面積と現有面積表
- 15 学校法人等の設置する学校等の関係図面
- 16 位置図
 - (1) 位置図
 - (2) 見取図
 - (3) 配置図
 - (4) 実測平面図
 - (5) 建物平面図
 - (6) 立面図
 - (7) その他
- 17 学校法人等及び学校等の組織表
- 18 その他知事が必要と認める書類

様式第17号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)解散認可(認定)申請書

このたび、学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)を解散したいので、私立学校法第50条第2項(第64条第5項において準用する同法第50条第2項)の規定により申請します。

記

- 1 学校法人の名称
- 2 解散の理由
- 3 解散の時期

添付書類

- 1 理事会等決議録
- 2 財産目録
- 3 残余財産の処分に関する事項を記載した書類
- 4 負債関係及び負債処理の方法に関する書類
- 5 事業を他に移譲しようとするときは、相手方の同意書その他移譲を証する書類
- 6 寄附行為
- 7 学校法人等の登記事項証明書
- 8 その他知事が必要と認める書類

様式第18号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)
法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)合併認可申請書

このたび、下記のとおり合併したいので、私立学校法第52条第2項(第64条第5項において準用する同法第52条第2項)の規定により申請します。

記

- 1 合併後継続する学校法人又は私立学校法第64条第4項の法人(以下「学校法人等」という。)又は合併によって設立する学校法人等(以下「新学校法人等」という。)の概要
 - (1) 名称
 - (2) 主たる事務所の所在地
 - (3) 目的
 - (4) 設置する学校
 - (5) 役員等の定数
 - (6) 理事長
- 2 合併の時期

監事 人 評議員 人

添付書類

- 1 合併理由書
- 2 合併等決議録
- 3 合併契約書
- 4 申請者が私立学校法第55条の規定により選任された者であることを証する書類(合併により新たに学校法人等を設立する場合に限る。)
- 5 合併前の各学校法人等の寄附行為
- 6 合併前の各学校法人等の申請年度の財産目録、収支決算書及び貸借対照表
- 7 合併前の各学校法人等の不動産その他重要な財産の権利の所屬についての法務局、銀行等の証明書類
- 8 合併前の各学校法人等の不動産その他の主なる財産についての価格評価書
- 9 合併前の各学校法人等の設置する学校等の関係図面 (4) その他
- 10 合併前の各学校法人等の申請年度の収支予算書及び事業計画書
- 11 新学校法人等の申請年度の収支予算書及び事業計画書
- 12 新学校法人等の申請年度の収支予算書及び事業計画書
- 13 新学校法人等の役員就任承諾書
- 14 新学校法人等の役員履歴書
- 15 新学校法をまとめたこと等を証する書類
- 16 新学校法人等の役員資格事由に該当しない旨の宣誓書
- 17 新学校法人等の監事の当該新学校法人の学則
- 18 新学校法人等の理事、評議員又は職員と兼ねていない旨の宣誓書
- 19 新学校法人等及び学校等の組織表
- 20 その他知事が必要と認める書類

様式第21号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

校 長 採 用 届

このたび、校長を採用したので、学校教育法第10条(第133条第1項において準用する同法第10条, 第134条第2項において準用する同法第10条)の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 校長の氏名
- 3 専任, 兼任の別
- 4 教育職員免許状の種類
- 5 採用の時期
- 6 前校長の氏名及び解職年月日

添付書類

- 1 履歴書
- 2 教育職員免許状の写し
- 3 校長が5年以上教育に関する職又は教育若しくは学術に関する業務に従事していたことを証する書類(学校教育法施行規則第21条の規定の適用を受けて採用された者に限る。)
- 4 校長の資質を証する書類(学校教育法施行規則第22条の規定の適用を受けて採用された者に限る。)
- 5 校長の欠格事由に該当しない旨の宣誓書
- 6 理事会等決議録
- 7 その他知事が必要と認める書類

様式第22号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

目 的 変 更 届

このたび、学校(各種学校)の目的を変更したので、学校教育法施行令第27条の2第1項(第27条の3)の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の内容

変更前の目的	
変更後の目的	

4 変更の時期

添付書類

- 1 変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 理事会等決議録
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第23号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

名 称 変 更 届

このたび、学校(専修学校、各種学校)の名称を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

- 1 学校の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の内容

変更前の名称	
変更後の名称	

- 4 変更の時期

添付書類

- 1 変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 理事会等決議録
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第24号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

位 置 変 更 届

このたび、学校(専修学校、各種学校)の位置を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

- 1 学校の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の内容

変更前の位置	
変更後の位置	

- 4 変更の時期

添付書類

- 1 変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 施設の概要
- 4 学校等の収容定員に対する運動場及び校舎の基準面積と現有面積表
- 5 建物面積算出表
- 6 学級編成表
- 7 教員及び教員の明細表
- 8 教職員編成表
- 9 教職員名簿
- 10 位置変更に係る予算書
- 11 届出年度の収支予算書及び事業計画書
- 12 届出年度の次年度の収支予算書及び事業計画書
- 13 届出年度の財産目録及び資産証明書
- 14 建築確認通知書及び検査済証写し
- 15 学校等の関係図面
 - (1) 位置図
 - (2) 見取図
 - (3) 配置図
 - (4) 実測平面図
 - (5) 建物平面図
 - (6) 立面図
 - (7) その他
- 16 校地校舎等の写真
- 17 理事会等決議録
- 18 その他知事が必要と認める書類

様式第25号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

学 則 変 更 届

このたび、学校(専修学校,各種学校)の学則を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項(学校教育法第131条,学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の内容(概要)
- 4 変更の時期

添付書類

- 1 変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 理事会等決議録
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第26号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

経費の見積り及び維持方法変更届

このたび、学校の経費の見積り及び維持方法を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の内容(概要)
- 4 変更の時期

添付書類

- 1 経費の見積り及び維持方法の新旧対照表
- 2 理事会等決議録
- 3 届出年度の収支予算書及び事業計画書
- 4 届出年度の次年度の収支予算書及び事業計画書
- 5 新学則
- 6 その他知事が必要と認める書類

様式第27号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

校 地 変 更 届

このたび、学校(専修学校、各種学校)の校地を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

記

- 1 変更の理由
- 2 着工及び竣工の時期
- 3 校地変更面積表

区 分	現 有 面 積 m ²	変 更 面 積			変 更 後 面 積 m ²	う 用 ち 面 積 m ²	共 計 面 積 m ²
		増 加 分 m ²	減 少 分 m ²	計 m ²			
校 舎 等 建 築 面 積							
運 動 場							
そ の 他							
合 計							

添付書類

- 1 関係図面
 - (1) 位置図
 - (2) 配置図
 - (3) 実測平面図
 - (4) その他
- 2 権利関係を証する書類
- 3 校地の変更に係る年度の収支予算書及び事業計画書
- 4 理事会等決議録
- 5 その他知事が必要と認める書類

様式第28号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

校 舎 等 変 更 届

このたび、学校(専修学校、各種学校)の校舎等を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 変更の理由
- 2 着工及びしゅん工の時期
- 3 校舎等変更面積表

区 分	現 有 面 積 m ²	変 更 面 積			変 更 後 面 積 m ²	う 用 ち 面 積 m ²	室 数
		増 加 分 m ²	減 少 分 m ²	計 m ²			
教 室							
遊 戯 室							
職 員 室							
保 健 室							
便 所							
そ の 他							
計							
テラス、ピ ロティ等							
合 計							

添付書類

- 1 関係図面
 - (1) 位置図
 - (2) 配置図
 - (3) 建物平面図
 - (4) 立面図
 - (5) その他
- 2 権利関係を証する書類
- 3 校舎等の変更に係る年度の収支予算書及び事業計画書
- 4 理事会等決議録
- 5 その他知事が必要と認める書類

様式第29号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

学科(専攻科, 別科)設置届

このたび、特別支援学校高等部に学科(専攻科, 別科)を設置したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 設置する学科(専攻科, 別科)の名称
- 3 設置の理由
- 4 設置の時期

添付書類

- 1 学則変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 経費の見積り及び維持方法
- 4 学校の関係図面
 - (1) 配置図
 - (2) 建物平面図
 - (3) 立面図
 - (4) その他
- 5 学級編成表
- 6 校具及び教員の明細表
- 7 教職員編成表
- 8 教職員名簿
- 9 理事会等決議録
- 10 その他知事が必要と認める書類

様式第30号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

学科(専攻科, 別科)廃止届

このたび、特別支援学校の学科(専攻科, 別科)を廃止したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 廃止する学科(専攻科, 別科)の名称
- 3 廃止の理由
- 4 廃止の時期
- 5 生徒等の処置方法
- 6 教職員の処置方法
- 7 施設の処置方法
- 8 指導要録等の保存方法

添付書類

- 1 理事会等決議録
- 2 その他知事が必要と認める書類

様式第31号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

通信制の課程に関する規程変更届

このたび、特別支援学校高等部の通信制の課程に関する規程を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容(概要)
- 3 変更の時期

添付書類

- 1 変更条項の新旧対照表
- 2 新規規程
- 3 理事会等決議録
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第32号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

専修学校の学科の廃止に伴う学則変更届

このたび、専修学校の学科を廃止したいので、学校教育法第131条及び学校教育法施行規則第188条において準用する同規則第15条の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 廃止する学科の名称(課程の名称も記入すること。)
- 3 廃止の理由
- 4 廃止の時期
- 5 生徒の処置方法
- 6 教職員の処置方法
- 7 施設の処置方法
- 8 指導要録等の保存方法

添付書類

- 1 理事会等決議録
- 2 その他知事が必要と認める書類

様式第三十二号の二を削る。
様式第三十二号から様式第三十七号までを次のように改める。

様式第33号

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

法人所在地
学校法人名
理事長（氏名） 印

寄附行為変更届（報告書）

このたび、学校法人（私立学校法第64条第4項の法人）の寄附行為を変更したので、私立学校法第45条第2項（第64条第5項において準用する同法第45条第2項 私立学校法等施行細則第5条）の規定により届け出（報告）します。

記

- 1 学校法人の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の内容（概要）
- 4 変更の時期

添付書類

- 1 変更条項の新旧対照表
- 2 新寄附行為
- 3 理事会等決議録
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第34号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

学校法人名
清算人
住 所
氏 名

印

学校法人（私立学校法第64条第4項の法人）解散届

このたび、学校法人（私立学校法第64条第4項の法人）を解散したので、私立学校法第50条第4項（第64条第5項において準用する同法第50条第4項）の規定により届け出ます。

記

- 1 学校法人の名称
- 2 解散の理由
- 3 解散の時期

添付書類

- 1 法人の登記事項証明書
- 2 理事会等決議録
- 3 その他知事が必要と認める書類

様式第35号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

学校法人名
清算人
住 所
氏 名

印

清算人就職届

このたび、学校法人（私立学校法第64条第4項の法人）の清算人に就職したので、私立学校法第50条の7（第64条第5項において準用する同法第50条の7）の規定により届け出ます。

記

- 1 学校法人の名称
- 2 清算人に就職した年月日

添付書類

- 1 清算人の履歴書及び身分証明書
- 2 登記事項証明書
- 3 その他知事が必要と認める書類

様式第36号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

学校法人名
清算人
住 所
氏 名
印

清 算 結 了 届

このたび、学校法人（私立学校法第64条第4項の法人）の清算を結了したので、私立学校法第50条の14（第64条第5項において準用する同法第50条の14）の規定により届け出ます。

記

- 1 学校法人名
- 2 清算が結了した時期
- 3 残余財産の帰属先

添付書類

- 1 清算書
- 2 残余財産の帰属した者の受領書の写し
- 3 法人の登記事項証明書
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第37号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

法人所在地
学校法人名
理事長（氏名）
印

登記完了届（報告書）

このたび、学校法人（私立学校法第64条第4項の法人）の下記事項を登記したので、私立学校法施行令第1条第1項（私立学校法等施行細則第5条）の規定により届け出（報告し）ます。

記

- 1 学校法人の名称
- 2 登記事項

添付書類

- 1 登記事項証明書
- 2 その他知事が必要と認める書類

様式第三十七号の二を削る。

様式第三十八号から様式第四十七号までを次のように改める。

様式第38号

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

理事長就任(退任)報告書

このたび、学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)の理事長を変更したので、私立学校法等施行細則第5条(第8条において準用する同規則第5条(理事長代理の場合は、私立学校法施行令第1条第2項))の規定により報告します。

記

- 1 学校法人名
- 2 変更の内容(概要)

氏名	住所	就任者	退任者
氏名	住所	就任者	退任者
住	所		
就任(退任)の時期			

添付書類

- 1 新旧対照表
- 2 理事会等決議録
- 3 その他知事が必要と認める書類

様式第39号

番 年 月 日 号

宮城県知事 殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

理事代表権異動報告書

このたび、学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)の代表権を有する理事(理事長を除く。)を変更したので、私立学校法等施行細則第5条(第8条において準用する同規則第5条)の規定により報告します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容(概要)

変 更 後	変 更 前

添付書類

- 1 新旧対照表
- 2 理事会等決議録
- 3 登記事項証明書
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第40号

番 年 月 日 号

宮城県知事 殿

法人所在地
学校法人名
理事長(氏名)

印

役員変更届

このたび、学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)の役員を変更したので、私立学校法施行令第1条第2項の規定により届け出ます。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の時期

添付書類

- 1 新旧対照表
- 2 理事会等決議録
- 3 役員の就任承諾書(辞任書)
- 4 新役員の履歴書
- 5 役員のうち、各役員について、その配偶者又は3親等以内の親族が1人を超えて含まれていないことを証する書類
- 6 新役員の役員欠格事由に該当しない旨の宣誓書
- 7 監事が当該学校法人等の理事、評議員又は職員と兼ねていない旨の宣誓書
- 8 その他知事が必要と認める書類

様式第41条

番号
年月日

宮城県知事

殿

設置者
所在地（住所）
代表者（氏名）

印

分校設置届

このたび、分校を設置したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項（学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3）の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 学校の位置
- 3 設置の理由及び目的
- 4 分校の名称
- 5 分校の位置
- 6 分校の開設時期

添付書類

- 1 学則変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 学校等の関係図面
 - (1) 位置図 (2) 見取図 (3) 配置図 (4) 実測平面図 (5) 建物平面図
 - (6) 立面図 (7) その他
- 4 学級編成表
- 5 校具及び教員の明細表
- 6 教職員編成表
- 7 教職員名簿
- 8 経費の見積り及び維持方法
- 9 理事会等決議録
- 10 その他知事が必要と認める書類

様式第42号

番号
年月日

宮城県知事

殿

設置者
所在地（住所）
代表者（氏名）

印

分校廃止届

このたび、分校を廃止したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項（学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3）の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 分校の名称
- 3 廃止の理由
- 4 廃止の時期
- 5 生徒等の処置方法
- 6 教職員の処置方法
- 7 施設の処置方法
- 8 指導要録等の保存方法

添付書類

- 1 学則変更条項の新旧対照表
- 2 新学則
- 3 理事会等決議録
- 4 その他知事が必要と認める書類

様式第43号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

教 員 異 動 報 告 書

このたび、学校(専修学校、各種学校)の教員について異動があったので、私立学校法等施行細則第4条(第7条において準用する同規則第4条)の規定により報告します。

記

1 採用者

氏 名	職 名	専任 兼任 の別	採 用 年 月 日	免 許 状 の 種 類	担 当 教 科	備 考

2 解職者

氏 名	職 名	専任 兼任 の別	免 許 状 の 種 類	担 当 教 科	解 職 年 月 日	解 職 の 理 由

添付書類

- 1 採用者の履歴書(教頭並びに専修学校及び各種学校の教員に限る。)
- 2 採用者の教育職員免許状の写し(教育職員免許状を有していない者は教員欠格事由に該当しない旨の宣誓書, 学校教育法施行規則第23条の規定の適用を受けて採用された教頭は資質を証する書類)
- 3 その他知事が必要と認める書類

様式第44号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

生 徒 等 事 故 報 告 書

このたび、生徒(教職員)に事故が発生したので、私立学校法等施行細則第4条(第7条において準用する同規則第4条)の規定により報告します。

記

1 学校の名称

2 事故内容

- (1) 事故発生日時
 - (2) 事故発生場所
 - (3) 事故の原因及び概況(具体的に記載すること。)
- 3 事後処置等

添付書類

知事が必要と認める書類

様式第45号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

被 害 報 告 書

このたび、下記のとおり被害を受けたので、私立学校法等施行細則第4条(第7条において準用する同規則第4条)の規定により報告します。

記

- 1 学校の名称
- 2 被害内容
 - (1) 被害を受けた日時
 - (2) 被害を受けた場所
 - (3) 被害の概況(具体的に記載すること。)
- 3 事後処置等

添付書類
知事が必要と認める書類

様式第46号

番 年 月 日 号

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

授 業 停 止 届

このたび、学校(専修学校、各種学校)の授業を停止するので、私立学校法等施行細則第4条(第7条において準用する同規則第4条)の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称(課程、学科名等も記入すること。)
- 2 授業を停止する学年等
- 3 授業を停止する理由
- 4 授業停止の期間
- 5 生徒等の処置方法

添付書類
1 理事会等決議録
2 その他知事が必要と認める書類

様式第47号

号 日 月 年 番

宮城県知事

殿

設置者
所在地(住所)
代表者(氏名)

印

仮 校 舎 使 用 届

このたび、仮校舎を使用したいので、私立学校法等施行細則第4条(第7条において準用する同規則第4条)の規定により届け出ます。

記

- 1 学校の名称
- 2 仮校舎使用の理由
- 3 仮校舎要項
 - (1) 位置
 - (2) 所有者
 - (3) 現在の用途
 - (4) 施設の概要及び使用面積
 - (5) 使用期間
- 4 仮校舎に収容する学科別学級別生徒数

添付書類

- 1 仮校舎の関係図面
 - (1) 位置図
 - (2) 配置図
 - (3) 建物平面図
 - (4) その他
- 2 理事会等決議録
- 3 その他知事が必要と認める書類

様式に次の二様式を加える。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の私立学校法等施行細則の規定による諸様式で取扱い上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の私立学校法等施行細則の規定によるものとみなす。